

差額地代第II形態

田中, 慎一郎

<https://doi.org/10.15017/2920523>

出版情報 : 経済論究. 10, pp.19-40, 1962-10-20. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :

差額地代第Ⅱ形態

田 中 慎 一 郎

戦前のわが国の地代論研究は差額地代第Ⅰ形態論に終始したのにたいして、最近の研究対象は差額地代第Ⅱ形態にむけられている。

「資本論」第3巻第6篇の地代に関する部分は、編集者エンゲルスによれば、第5篇の利子生み資本にくらべて「決して整理されてはいなかつたとはいえ、遙かにヨリ完全に書き上げられてあつた」（「資本論」向坂訳8分冊17頁）ということである。けれども差額地代第Ⅱ形態にかぎってみれば、かならずしも理解に容易とはいえない。エンゲルスでさえ「差額地代Ⅱの場合の表と、第四十三章にそこで取扱われるべきこの種の地代の第三の場合が全然研究されていないのを発見したことは、最大の労苦をかけさせた」（向坂訳8分冊17頁）といっている。われわれの手にする第6篇差額地代第Ⅱ形態は、マルクスの直筆になるものと、エンゲルスの整理補足によるものによつて示されている。しかしこのことによつて、差額地代第Ⅱ形態論は、われわれにとつてかえつて解釈に苦しむ結果になつたようにも思えるのである。

差額地代第Ⅰ形態論をめぐる論争では2つの問題が提起されていた。その1つはいわゆる平均原理と限界原理との矛盾に関する問題であつた。この問題は戦前の論争を通じてほぼ最終的に解決されたといつてよい。けれども差額地代第Ⅱ形態論においてはその解決はまだのこされたままである。未解決というよりも、第Ⅰ形態論で解明された基本原理が第Ⅱ形態では一貫していないようである。この問題は要するに、農産物に代表される土地生産物は、資本の外延的投下からさらに内包的投下にかわるにしたがつて、その価値の形成原理がどのようなものか、ということにつきるのである。これがここでの問題である。

「資本論」でほんらい差額地代第Ⅱ形態論として展開されている理論のなかには、差額地代第Ⅰ形態論としてあるいはまた相対的剰余価値論として取扱わ

れるべき部分が混在しているように思える。あえて論じてみたいと思うゆえんである。

1

土地生産物いがい的一般商品では市場価値は平均的なものとして価値の社会的性質を実現する。一般商品において市場価値が平均的なものとして成立するのは、商品生産者の競争が完全に自由だからである。すなわち商品生産者は必要におうじて何ほどの量でも商品を生産し、いかなる生産部門にも自由に投資をおこない、いかなる生産条件をも自由に採用することができる。そこには競争を制限する自然的または社会的条件はなにひとつない。このような自由競争は、商品生産者をして、もつとも有利に活動させる。同一生産部門内の各商品は、けつして同一の生産諸条件の下に生産されるものではない。同一生産部門の各商品は、優良、中位、劣等の諸条件をもつて生産され、したがつてその個別的価値をそれぞれ異にする。けれども商品生産者の自由競争は、結局において、異なる生産諸条件を平均化する傾向を生む。それによつて諸商品の異なる個別的価値は、平均化されたものとして一の市場価値を形成する。

これに反して、土地生産物の価格を規定するものは、一般的に、最劣等地の生産物の生産価格である。いわゆる平均原理ではなくて限界原理が作用する。なぜなら土地生産物においては、一般商品におけるように個別的価値の均衡化による平均的な社会的価値の成立する条件が欠如しているからである。土地の自然的な制限的性質は資本の競争にたいする一の抵抗条件である。生産手段たる土地は、各地片において豊度に差異があり、しかも、その各々の土地は量的に制限されている。土地のこのような制限的性質は、いかなる時にも、既存の経営と同一またはヨリ優良な条件をもつて自由に新たなる投資または経営の設定がなされることを許さない。ここでは新たなる投資または経営の設定はただヨリ劣悪な条件をもつてなされうにとどまる。土地生産物の生産においては、このような、充分な意味における競争の自由は存しない。したがつて土地生産物の需要をみたすためには、最劣等の豊度の土地を絶対に必要とし、ヨリ以上の生産物の調達^{註(1)}は、ヨリ大なる費用をもつてのみ可能である。一般商品に

において展開された市場価値論は、かくして、一定の制限をうけざるをえない。土地生産物の価値は均衡化された平均的な社会的価値によつて規定されることはできず、最劣等の豊度の土地における個別的価値によつて決定されることになる。

註(1) しかし、このことは決していわゆる「収穫逡減の法則」を意味するわけではない。理論的にみればこのように考えるほかないということである。なおこれについては向坂逸郎「地代論研究」172頁を見よ。

かくして、最劣等地いがいの土地生産物には、特別利潤が成立する。この特別利潤は土地所有によつて差額地代に転化される。なぜなら、この特別利潤は資本関係そのものから生じたとはいえないのであつて、故にこれが、諸資本のあいだに、恒常的に生ずるということは、資本ほんらいの運動法則に反するからである。資本はその本性からみてたえざる競争のなかに利潤率を平均化せずにはおかない。けれども特別利潤が地代として土地所有に帰属する機構が成立することによつて、この矛盾は解決される。資本は、特別利潤の地代への転化によつて、土地という資本によつて非合理的な障害を、資本の合理性にかなうものとなす。

外延的に土地に資本を投下するか、または同一土地に内包的に資本を投下するかということとは、資本の投下方式を異にするとはいへ、自然的な制限的性質によつて、結果生産物に差が生ずるかぎり、法則的には地代形成には何らの区別もない。したがつて、つぎのようにいうことができる。すなわち、土地への外延的資本投下では、「10磅という資本が、2磅半ずつの独立の諸資本の形で、別々の借地農業者によつて、A、B、C、D、という4種類の土地の各1エーカーに投ぜられているのであるが、もしこの同じ資本が同じDの1エーカーに次々に投下されて、第1の投下は4クォーター、第2の投下は3、第3の投下は2、最後の投下は1クォーターをもたらすとすれば（また逆の順序でもよい）、^{註(2)}最も生産的でない資本部分が生産する1クォーターの価格=3磅は、何らの差額地代をもたらさず、^{註(3)}生産価格3磅の小麦の供給がなお必要とされる限り、生産価格を規定するであろう。」いまこれを表によつてしめせば、第1—**a**表、第1—**b**表のごとくなるであろう。

註(2) 追加投資の生産性が高くなつていくばあいには、はたして差額地代Ⅱの形成原理にかなうものであるかどうかは疑問である。いまはこれにはふれないが、のちに問題にす

第1—a表 差額地代第Ⅰ形態の基本表

土地種類	面積	投下資本	生産価格	生産物	穀物地代	貨幣地代
A	エーカー 1	ポンド $2\frac{1}{2}$	ポンド 3	クォーター 1	クォーター 0	ポンド 0
B	1	$2\frac{1}{2}$	3	2	1	3
C	1	$2\frac{1}{2}$	3	3	2	6
D	1	$2\frac{1}{2}$	3	4	3	9
計	4	10		10	6	18

第1—b表 差額地代第Ⅱ形態の基本表

土地種類	面積	投下資本	生産価格	生産物	穀物地代	貨幣地代
D	エーカー 1	ポンド $2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2} = 10$	ポンド $3 + 3 + 3 + 3$	クォーター $4 + 3 + 2 + 1 = 10$	クォーター $3 + 2 + 1 + 0 = 6$	ポンド $9 + 6 + 3 + 0 = 18$

るところである。

註(3) 「資本論」向坂訳8分冊 109—110頁

この表からもあきらかなように、差額地代Ⅰと差額地代Ⅱは、縦の系列における地代形成と横のそれとのちがいがあのみで、論理的にはまったく同じである。最劣等の生産性をもつ資本の生産物が市場調節的価格となり、したがって、よりすぐれた生産性をもつ資本には特別利潤がもたらされる点において、差額地代の両形態は完全に一致する。ただその特別利潤が差額地代Ⅰでは、B, C, D各地の地代としてあらわれ、差額地代ⅡではそれがすべてD地の地代としてあらわれる点で、両形態は異つた表現をとつているまでである。したがって、「差額地代Ⅱは差額地代Ⅰの別の一表現であるに過ぎず、事実上はⅠと合致する」といえるのである。

註(4) 前掲書向坂訳8分冊 109頁

このことは、けつして次のように理解されるべきではない。すなわち、D地に逐次的に投下された諸資本が、差額地代ⅠにおけるD地の資本と同じく一体化された一の独立的資本と考えるのである。たとえばD地に $2\frac{1}{2}$ 磅の資本が投下されて4クォーターの生産物がえられ、さらに増大した需要をみたすために $2\frac{1}{2}$ 磅が追加投資されて、3クォーターが生産されたとする。このばあい結果からみれば、D地には合計5磅の資本投下によつて、7クォーターの生産物がもたらされたことになる。そこでこれを5磅という一の独立した資本と考えれ

ば、総投資5磅で平均利潤をうることができればよいことになり、平均利潤率20%とすれば、クォーターあたり生産価格は $\frac{1}{2}$ 磅になるであろう。以下同じように、D地に第4次投資までおこなわれたとすれば、結局のところ、D地には10磅の資本が投下され、10クォーターが生産されたことになる。10磅を一の資本とみなせば、クォーターあたりの生産価格は $1\frac{1}{10}$ 磅になる。しかしこのようになれば、いずれのばあいもD地には何らの特別利潤も形成されないことはいうまでもない。とすれば差額地代Ⅱの形成される根拠もまた失くなる。かくして、差額地代Ⅱが形成されるためには、このように逐次的に投下された諸資本が一体化されてはならないことは明らかである。それは、ちょうど差額地代Ⅰにおける各地片の投下資本は、けつして一体化されえなかつたのと同じく、一体化されえないものでなければならない。このような意味においてのみ、差額地代Ⅱは差額地代Ⅰの別の表現でありながら、事実上それと一致することがいえるのである。

だが、この一体化を妨げる根拠はどこに求められるのだろうか。それは観念のうえではなく客観的に存在するものでなければならない。さもなければ、差額地代Ⅱは法則的に明らかにされえない。すでにのべたように、逐次的に投下された諸資本の生産性が、自然的な原因によつて異なるかぎり、差額地代Ⅱの運動もまた第Ⅰ形態の形成原理と何ら区別されえないのであつた。ということは、うらをかえしていえば、差額地代Ⅱの形成にも、それが差額地代としてあるかぎり、自然的な制限的性質が、資本の運動に一定の制約をあたえるのでなければならないということである。けれども、第Ⅱ形態におけるかかる制限的性質とは、いつたいどのような内容をもっているのか。いまやこれが明らかにされるべきである。この点は、差額地代Ⅱの中心問題をなす、ともいえるのであつて、これが明らかにされさえすれば、おのずから投下された諸資本の一体化を妨げる根拠はあたえられるのである。

2

差額地代Ⅱの運動は第Ⅰ形態を基礎として生ずることはいうまでもない。歴史的には、たとえばイギリスの農業史にみられるように、資本家的農業はまず

広大な土地に多数の羊や牛を飼育する粗放な牧育経営としておこつた。その後、農業革命によつて技術は進歩し、労働生産力が発展するにしたがつて、粗放な牧育経営とならんで集約的な酪農経営が、普通の耕種経営とならんで特殊作物、工芸作物の経営が発達し、資本と労働の集約的投下がさかんになつた。いうまでもなく、こうした展開過程は、当時の技術的水準に制約されて、土地の耕地化が資本家的に限界に達し、したがつてその意味で土地の枯渇がみられるにいたつたことを物語るものである。これはまた論理的にもいえることであつて、差額地代Ⅱの運動は、第Ⅰ形態の展開が限界に達するところからはじまり、それと相並行して生ずるのである。

註(5) 「耕作の一定の高さ及びそれに対応する土地の枯渇に達すれば、資本が、すなわちここでは同時にすでに生産された生産手段の意味におけるそれが、土地耕作の決定的要素になるということは、土地耕作の自然法則に属することである」(前掲書向坂訳8分冊 107頁)

いいかえれば、資本は必要におうじて、いかなるときにも、新たに既存の同一またはより優良なる土地に外延的に投下することは、自然的に制限されており、ただ内包的にのみ投資しうる段階になつて、第Ⅱ形態は運動を展開しはじめるということである。このことは、差額地代Ⅱもまた、第Ⅰ形態における自然的な制限的性質により、投下された資本が制約をうけて形成されることを意味する。けれども、差額地代Ⅱの形成にとつては、かかる自然的な制約は直接的原因をなすというふうにはいえない。それは第Ⅰ形態にのみ直接的にかかわるのであつて、ただ差額地代Ⅱにとつては間接的な意味あいしかもちえないのである。なぜならば、この自然的制約は、豊度の差を基礎にして生ずるのであつて、かかる意味における制約はけつして第Ⅱ形態には存在しないからである。集約的に投資される土地は、第Ⅰ形態のばあいと異なり、同一の豊度の土地なのである。だからして、およそ豊度の差ということは、はじめから問題になりえないのであつて、それを問題にすること自体が無意味なのである。

しかしながら、さきにのべておいたように、第Ⅱ形態もまた差額地代であるのだから、第Ⅰ形態と異なる自然的制約にせよ、なおそこには何らかの自然的な制約がなければならぬのである。自然は、逐次的に投下された諸資本に、不平等な生産性をあたえるものである。といつただけでは、けつして解答にはなら

ない。それでは余りにも土地を物神化しすぎており、余りにも理論の外にある。

いうまでもなく、追加投資をなしうることは、何も土地生産にかぎつたことではない。いつぱんに工業においても見られるところである。しかしながら、同一の土地面積のうえに、追加投資がなされうるということは、土地生産いがいの部門では、とうてい見ることのできない現象である。もちろん工業においても、同一土地面積のうえに、追加投資をなしえないというわけではない。たとえば、大工業は、小さく分立している手工業にくらべれば、一定の場所に、一大生産投資を集積することはできる。だが、生産力の所与の発展段階においては、工業のばあいには、生産の拡張は土地面積の拡張を必然的にとまわざるをえない。それはちょうど高層建築にも一定の限度があるのと同じである。したがって、同一土地面積に追加投資をおこないうるのは、土地生産の一の特殊な性格をなすものといえるのである。^{註(6)}このちがいは、一見してあきらかなように、土地生産では、土地が工業におけるように、ただ場所的な作業基礎としてのみ機能するにすぎないと異なつて、土地そのものが生産手段として作用することによるものである。

註(6) この点については、前掲書向坂訳8分冊283頁を見よ。

ところでこのような土地生産の特殊性は、工業にくらべて、ある意味では、一の利点をもたらすものといえなくはないが、それはともかくとしても、こうしたことは、同時にまた、土地生産に次のような特殊性をあたえるものである。すなわち、いま技術的水準をあたえられたものとして、同じ豊度の同一土地面積のうえに、追加的に資本投下をなすとすれば、おうおうにして、追加資本は先行の投下資本よりも生産性が低下してゆかざるをえないのである。工業では、このような現象は生じえない。そこでは、あたえられた技術的水準においては、追加投資による資本の拡大は、生産諸要素の比例的な拡大をともない、生産条件には何らの質的な変化ももたらさない。しかるに、土地生産では土地面積はつねに固定したままの大きさであるのにたいして、他の生産諸要素は追加投資のけつか拡大する。ここでは土地は重要な生産手段としてあるのだから、いまや生産諸要素の相互比率はやぶれ、その意味において、生産条件は

質的な悪化を余儀なくされるのである。いいかえれば、資本は、技術水準をあたえられたものとして、同一の土地に追加的に投下されるならば、同一の生産条件を維持しつづけることはできないのであり、したがって、漸減した生産性のもとに投資することを強制されるのである。

工業においては、たとえ追加投資のけつか生産性が低下するとしても、資本を容易にひきあげて、他に第1次投資と同じ規模の経営を新たに設立することができる。これを妨げるものは何もない。これに反して、土地生産では、すでに明らかにしたように、所与の段階では、けつしてそのように新たに経営を設立しえないのである。これから考えても、土地生産では、技術的水準をあたえられたものとすれば、追加生産をなすには、低下する生産性のもとに追加的に資本投下せざるをえないのである。

このような資本にたいする強制は、資本にとっては外的な関係から生ずるのであつて、資本のさしあたりいかんともなしえない性質のものである。^{註(7)}同一の豊度の土地のうえに、投資されるというかぎりでは、資本の運動は何らの制限もうけていない。が、それは並行的に豊度の同じ土地に投資されるかぎりでは、そのようにいえるのであつて、もし第Ⅱ形態のように、同じ面積のうえに集約的に投資されるとするならば、けつしてそうはいえない。ここでは、資本あたりの豊度は漸減してゆくのである。資本関係いがいの事情から生ずるこうした障害が、資本の運動にたいする一の抵抗条件をなすものであることはいうまでもない。その意味において、この障害は、資本にたいして、第Ⅰ形態における豊度の差にもとづく自然的な制限的性質とまったく同じ作用をなしているといふことができる。

註(7) この障害は、資本にとつて絶対的にいかんともなしがたいものというわけではない。技術の発展によりそれは克服しうる。そしてその発展は、科学と産業の発達によつてたえずつづいている。ここでは、ただ技術的水準をあたえられたものとしてのみ妥当するのであつて、その意味で「さしあたり」という言葉をつかつている。ちなみに「収穫漸減の法則」論は、こうした限られた一面を一般化して立論したところにその誤謬があつたのである。

第Ⅰ形態では、この制限的性質によつて、最劣等地の資本は社会的に不可欠なものとして、承認することを余儀なくされた。第Ⅱ形態においても、さきに

のべた資本にたいする制約のため、最低位の生産性をもつ資本を社会的に不可欠なものとしざるをえない。追加生産のためには、ヨリ低い生産性の資本が必要であるかぎり、社会はそれらの資本に資本としての存在も認めなければならない。いいかえれば、かかる資本は当然に平均利潤を要求し、それを取得するのである。最低位の生産性をもつ資本が、単独で平均利潤を取得するのであれば、それよりも高い生産性をもつ資本は特別利潤を手にすることができる。しかし、このばあいにおいても、工業における資本と同じく、利潤率の平均化は貫かれざるをえない。かくしてこの特別利潤は地代に転化される。

このように、最低位の生産性をもつ資本が単独で平均利潤を要求するということは、逐次的に投下された諸資本が、工業のように総投資で平均利潤をかくとくすればよいというのと明らかに異なっている。その異なる根拠は、行論のうちに明らかにされたように、資本にとつていかにともなしえない投資にたいする自然的制約にはかならなかつた。投下された諸資本が一体化されないことが、差額地代Ⅱの形成に絶対不可欠であつたが、一体化を妨げるのは実にこの自然的制約にもとづくものである。

3

周知のように集約的耕作は分散的耕作のうえにおこなわれる。したがつて、差額地代Ⅱの運動は、差額地代Ⅰとの組合せの中であらわれるほかない。この組合せは、生産価格と追加投資の生産性がいろいろに変動し関連しあうことによつて、複雑なあらわれ方をなす。「資本論」第3巻第6篇第41—第44章は、その組合せの中であらわれる差額地代Ⅱの分析にあてられている。これによると、生産価格が不変、低下、上昇するばあいに、追加投資の生産性が同じく不変、低下、上昇するばあいが組みあわされている。したがつて、われわれの分析もこれにそつておこなうとしよう。ただし、問題点を追求する必要上から、追加投資の生産性が不変、低下、上昇するのを視点にすえながら、論じてゆくことにする。

最初に追加投資の生産性が不変なばあいである。これに関連する地代表をしめせば、第2表、第3表の2表である。このばあいの地代表にかんして、マル

クスとエンゲルスのあいだには何らのちがいもない。したがってエンゲルス自身の補足した分は省くが、なお生産価格が上昇して、追加資本の生産性不変、ただし第1次投資の生産性が低下するという地代表は、追加投資の生産性が低下するばあいに論じたいと思うので今は同じく省くことにする。

第2表 「資本論」第41章 表Ⅱ

土地種類	資 本 (磅)	利 潤 (磅)	生産費 (磅)	生産物 (クォーター)	販売価格 (磅)	収 益 (磅)	地 代 (磅)
A	$2\frac{1}{2}+2\frac{1}{2}=5$	1	6	2	3	6	0
B	$2\frac{1}{2}+2\frac{1}{2}=5$	1	6	4	3	12	6
C	$2\frac{1}{2}+2\frac{1}{2}=5$	1	6	6	3	18	12
D	$2\frac{1}{2}+2\frac{1}{2}=5$	1	6	8	3	24	18
計	20			20		60	36

前掲書向坂訳 8分冊 123~124頁 生産価格不変、追加資本の生産性不変

第3表 「資本論」第42章 表Ⅳ

土地種類	資 本 (磅)	利 潤 (磅)	生産費 (磅)	生産物 (クォーター)	販売価格 (磅)	収 益 (磅)	地 代 (磅)
B	5	1	6	4	$1\frac{1}{2}$	6	0
C	5	1	6	6	$1\frac{1}{2}$	9	3
D	5	1	6	8	$1\frac{1}{2}$	12	6
計	15			18		27	9

前掲書 向坂訳 8分冊 137頁 生産価値低下、追加資本の生産性不変

第2表は、生産価格が不変で追加資本の生産性も不変というばあいである。この表をみて直ちにわかることは、差額地代Ⅰの基本表にくらべてただ投下資本量をはじめ利潤、生産物、収益、地代が2倍になった以外は、地代形成の機構は同じだということである。すなわち、このばあいの地代は、なるほど投下資本量が2倍になったことによつて、倍加されたが、しかしそれはなおA, B, C, Dの土地のあいだに豊度の差がなければ、いかに投資量を増大させてみても、けつして生ずるものでないことに注意すべきである。ここでは、要するに、1エーカーあたりの標準投下資本量が、 $2\frac{1}{2}$ 磅から5磅になったことにより、新たな第Ⅰ形態の運動が発生したという以外に何もしめしていないように思える。

それは同じく第3表についてもいえることである。これは生産価格が低下し

て追加投資の生産性が不変というばあいである。マルクスはこのばあいについて次のようにいつている。「これらの前提のもとで調節的生産価格が低下し得るのは、**A**の生産価格に代つて、**A**の直ぐ上の土地**B**または一般に**A**よりも優良などの土地かの生産価格が調節的となるからにはかならない。すなわち、**A**から資本が引上げられるか、或いはまた、土地**C**の生産価格が調節的生産価格となるような、したがつて**C**よりも貧弱な一切の土地が小麦生産土地種類の競争から脱落するような場合には、**A**及び**B**から資本が引上げられるからにはかならない。……実際には、一様に作用する追加資本によつて得られた追加生産が、**A**の生産物を市場から駆逐し、それと共に競争的生産能因としての土地**A**を排除したことによつて、一の新たな差額地代Ⅰが形成されたのであつて、それにおいては、以前にヨリ劣等な土地種類**A**が演じたのと同じ役割を、ヨリ優良な土地**B**が演じているのである。」マルクス自身いつているように、このばあいも要するに新たな差額地代Ⅰの形成をみたにすぎないことがわかる。

註(8) 前掲書 向坂訳8分冊 136~138頁

もともと差額地代Ⅱが形成されるのは、追加投資の生産性に差が生ずるからであつて、このように、生産性に差がないとすれば、第Ⅱ形態をとくこと自体が無意味というほかないのである。したがつて、このばあいに第Ⅰ形態の形成に終つているのは前提からして当然である。

4

次は追加資本の生産性が低下するばあいである。これについては、マルクスとエンゲルスのあいだで第Ⅱ形態についての考え方にちがいがあるように思える。地代表をしめせば、第4—**a**表、第4—**b**表、第5—**a**表、第5—**b**表、第6表の5表である。

第4—**a**表、第4—**b**表はいずれも生産価格不変という前提のもとに、追加投資の生産性が低下するばあいであるから、最劣等地**A**には追加投資がなされなかつたことをしめしている。ところでこの2つの表をみて、まず気づくのは第4—**a**表のマルクスの表とちがつて、エンゲルスの第4—**b**表は、**B**、**C**の追加投資の生産性が**A**の生産性よりも低いということである。これでゆく

第4—a表 「資本論」第41章 表Ⅲ

土地種類	資本 (磅)	利潤 (磅)	生産費 (磅)	生産物 (クォーター)	販売価格 (磅)	収益 (磅)	地代 (磅)
A	2½	½	3	1	3	3	0
B	2½+2½=5	1	6	2+1½=3½	3	10½	4½
C	2½+2½=5	1	6	3+2=5	3	15	9
D	2½+2½=5	1	6	4+3½=7½	3	22½	16½
計	17½			17		51	30

前掲書 向坂訳 8分冊 126頁 生産価格不変、追加資本の生産性低下

第4—b表 「資本論」第43章のエンゲルスの表

土地種類	生産費 (志)	生産物 (ブツシエル)	販売価格 (志)	収益 (志)	地代 (志)
A	60	10	6	60	0
B	60+60=120	12+8=20	6	120	0
C	60+60=120	14+9⅓=23⅓	6	140	20
D	60+60=120	16+10⅔=26⅔	6	160	40
E	60+60=120	18+12=30	6	180	60

前掲書 向坂訳 8分冊 177~178頁 生産価格不変、追加投資の生産性低下

第5—a表 「資本論」第42章 表V

土地種類	資本 (磅)	利潤 (磅)	生産費 (磅)	生産物 (クォーター)	販売価格 (磅)	収益 (磅)	地代 (磅)
B	2½+2½=5	1	6	2+1½=3½	15⅞ (2)	6 (7)	0 (1)
C	2½+2½=5	1	6	3+2=5	15⅞ (2)	8⅞ (10)	2⅞ (4)
D	2½+2½=5	1	6	4+3½=7½	15⅞ (2)	12⅞ (15)	6⅞ (9)
計	15			16		27⅞ (32)	9⅞ (14)

前掲書 向坂訳 8分冊 152頁 生産価格低下、追加資本の生産性低下、()の中は筆者によつてそれぞれ上の数字を訂正したもの、生産費は新しく追記した

第5-b表 「資本論」第43章のエンゲルスの表

土地種類	生産費 (志)	生産物 (ゾツシユル)	販売価格 (志)	収益 (志)	地代 (志)
B	60+60=120	12+9=21	5 $\frac{5}{7}$	120	0
C	60+60=120	14+10 $\frac{1}{2}$ =24 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{5}{7}$	140	20
D	60+60=120	16+12=28	5 $\frac{5}{7}$	160	40
E	60+60=120	18+13 $\frac{1}{2}$ =31 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{5}{7}$	180	60

前掲書 向坂訳 8分冊 180頁 生産価格低下, 追加資本の生産性低下

第6表 「資本論」第43章のエンゲルスの表

土地種類	生産費 (志)	生産物 (ゾツシユル)	販売価格 (志)	収益 (志)	地代 (志)
A	60+60=120	5+10=15	8 (12)	120 (180)	0 (60)
B	60+60=120	6+12=18	8 (12)	144 (216)	24 (96)
C	60+60=120	7+14=21	8 (12)	168 (252)	48 (132)
D	60+60=120	8+16=24	8 (12)	192 (288)	72 (168)
E	60+60=120	9+18=27	8 (12)	216 (324)	96 (204)

前掲書 向坂訳 8分冊 182~183頁 生産価格上昇, 追加資本の生産性不変, ()の中は筆者によつてそれぞれ上の数字を訂正したもの

と、Bの追加投資は7 $\frac{1}{2}$ 志で追加生産しているのだから、この投資部分については1 $\frac{1}{2}$ 志のマイナス利潤が生ずる。同じように、Cの追加投資についても $\frac{5}{7}$ 志のマイナス利潤が生ずる。にもかかわらず、これらの追加投資がおこなわれることは、資本は平均利潤がえられないならばいつでも他に移動するという資本の論理からみて、まことに納得のいかぬところである。そもそも生産性が既存の投下資本よりも低下しながらも、なお追加投資されるということは、ほかならぬそれが社会的に必要不可欠なものとしてなければならぬからである。とすれば、この追加資本はそれ自体で平均利潤をあげるのが当然である。したがつて、そのばあいは、販売価格は、Bの追加資本のあたえる個別的生産価格7 $\frac{1}{2}$ 志となり、したがつて、最劣等地にも地代が生ずるであろう。だが、これでは生産価格不変という前提に反することになる。とすれば、エンゲルスのこの地代表はもともと成立しえないものというほかない。あたえられた前提の

もとでは、ただマルクスの表のみが正しいというべきであろう。

第5—a表、第5—b表は生産価格が低下し、かつ追加資本の生産性も低下するばあいである。あたえられた前提のもとでは、最劣等地Aは、余分のものとして駆逐されることになる。けれども、ここでもまたエンゲルスの第5—b表は矛盾していることを指摘しなければならない。Bの追加投資は第1次投資よりももちろん低い生産性をしめしているが、さらにまた駆逐されたAの10ブッシェルよりも1ブッシェルだけ低くなっている。9ブッシェルが10ブッシェルを駆逐するということがありうるだろうか。これはもちろんありえないことである。逆に9ブッシェルが駆逐されてしまうであろう。したがって、エンゲルスのこの地代表もまた成立しがたいものといわなければならない。

しかし今はそれをとわなないとして、マルクスの表とともに地代形成の機構をみてみよう。いずれも新たに最劣等地となつたBの総投資による平均的生産価格によつて販売価格は決定されている。しかしこれはやはり最低位の生産性をもつ資本の個別生産価格が販売価格とならなくてはならないだろう。したがって、マルクスの第5—a表は、()の中の数字のように訂正されなければならない。ところでこのよくなれば、最劣等地にも差額地代が生ずることになり、マルクスの第44章「最劣等耕地にも生ずる差額地代」の地代表にしめされた地代形成の原理と同じことになる。しかしなおエンゲルスの地代表は、あたえられた前提が生産価格低下となつているから、9ブッシェルでは6 $\frac{1}{8}$ 志となつて、それまでの生産価格すなわち駆逐された最劣等地のAの6志よりも上昇することになるから、前提と矛盾することになり、したがつてこの地代表は成立しえないのである。成立しうするためには、Bの追加投資の生産性が10ブッシェルから12ブッシェルのあいだになければならない。

なおさきに生産価格上昇、追加資本の生産性不変というばあいをここで論ずることにしておいたが、これは要するにあたえられた前提と合致するためには、エンゲルスによれば、第1次投下の資本の生産性が低下するばあいである。しかしこれも理論的には追加投資の生産性が低下するばあいと同じと考えてよい。なぜなら、第1次投下の資本が生産性が低下したにもかかわらず、しかもなおそれは社会的に必要不可欠とされているからである。したがつて最低

位の資本の個別的生産価格によつて市場価格は決定されねばならない。とすればこのばあいも最劣等地に差額地代が形成されるであろう。第6表は正しくは()の中の数字のように訂正さるべきであろう。

第7表は生産価格上昇、追加資本の生産性低下のばあいである。エンゲルスは、第4—b表、第5—b表において、追加資本の生産性が最劣等地Aあるいは

第7表 「資本論」第43章のエンゲルスの表

土地種類	生産費 (志)	生産物 (ブツシユル)	販売価格 (志)	収益 (志)	地代 (志)
A	60+60=120	10+5=15	8 (12)	120 (180)	0 (60)
B	60+60=120	12+6=18	8 (12)	144 (216)	24 (96)
C	60+60=120	14+7=21	8 (12)	168 (252)	48 (132)
D	60+60=120	16+8=24	8 (12)	192 (288)	72 (168)
E	60+60=120	18+9=27	8 (12)	216 (324)	96 (204)

前掲書 向坂訳8分冊184頁 生産価格上昇、追加資本の生産性低下()の中は筆者によつてそれぞれ上の数字を訂正したもの

は以前の最劣等地であつたAの生産性よりも低下するばあいを考えていたが、しかしそれは前提に反するものであつてとうてい成立しえないものであつた。だが、前提となる生産価格が上昇するとすれば、じゆうぶんに地代表として成立しうるのである。その表がつまり第7表である。だがこれも()の中のように正しくは訂正される必要がある。第6表とは第1次投資と第2次投資とがいれかわつて生産性が低下しているだけで、地代形成の根拠は結局は同じである。ただ第6表のようなばあいはいわば例外的なばあいであるから、第7表のばあいのように一般的に生ずるとはいえない。

最劣等地にも生ずる差額地代は、以上の行論のうちにも形成しうるものであつたが、マルクスはこれを別に独立の1章を設けて論じている。それによると、追加的生産が、地代をうむ諸地所において不足生産性をもつてなされる逐次的資本投下によるか、または土地Aにおいて同様に低下的生産性をもつてなされる追加的資本投下によるか、またはAよりも劣等な質の新たな諸地所にお

ける資本投下によるか、このいずれかによつてなされるとすれば、そこには最劣等地に地代が生ずるといふのである。このうち最後のAよりも劣等な土地が耕作されることによるばあいは、差額地代Iの新たな形成を意味するのであつて、第Ⅱ形態の直接な問題ではない。そのうえに、このばあいは、既存の最劣等地Aには差額地代が生ずることになるとしても、なお新たに最劣等地となつたa地には何らの地代も発生していないことに注意せねばならない。したがつて、第Ⅰ形態論ではけつして所与の土地系列の最劣等地には地代を形成せしめることはできないといえるのである。その意味において、最劣等地に生ずる差額地代はただ第Ⅱ形態論によつてのみ理解されうるのである。

いま最劣等地にも差額地代の生ずるばあいの地代表をしめせば第8表のようになる。これはBに3½磅の生産価格をもつて1クオーターの追加生産をなす追加投資がおこなわれたけつか、形成された地代の表である。ここでは最低位の生産性をもつ資本の個別的生産価格が、市場価格を決定していることはいうまでもない。この地代形成にたいして、エンゲルスは、謬つて計算されているとして、次のように訂正すべきことを主張している。すなわち「Bの借地農業

第8表 最劣等地にも生ずる差額地代の表

土地種類	エーカー	生産費 (磅)	生産物	販売価格 (磅)	収 益 (磅)	地 代 (磅)
A	1	3	1	3½	3½	½
B	1	9½	4½	3½	15¾	6¾
C	1	6	5½	3½	19¼	13¾
D	1	6	7½	3½	26¼	20¾
計	4	24½	18½		64¾	40¾

前掲書 向坂訳8分冊 217頁

者にとつては4クオーター半は、第1に生産費として9磅半、第2に地代として4磅半、合計14磅を要費する。1クオーター当り平均は3磅9分の1である。したがつて彼の総生産のこの平均価格が調節の市場価格となる。そうすればAの地代は半磅でなく9分の1磅となり、Bの地代は従来通り4磅半のままであろう。1クオーター当り3磅9分の1が4クオーター半では14磅で、そこから9磅半生産費を引けば、超過利潤として4磅半が^{註(9)}残る」。しかしながら従

前の地代を生産費のなかにくりいれるこのエンゲルスの考えは、差額地代を問題にしておりながら、絶対地代でもつて解答をあたえたものというほかないように思える。そのうえにエンゲルスのばあいは、マルクスと異なつて、第Ⅱ形態の形成される根拠が無視されている。すなわち「総生産のこの平均価格が調節的市場価格となる」というのである。これは、逐次的投下諸資本を総投資として一体化してしまつた考えなのである。ここからは、最低位の生産性をもつ資本の個別的価格が市場価格になるということは、とうてい理解しえない。したがつてエンゲルスの考えでは第Ⅱ形態論を理論的に展開することは不可能とみるほかないのである。

註(9) 前掲書 向坂訳 8分冊 217~218頁

5

最後に追加資本の生産性が上昇するばあいをみてみよう。これをしめす地代表は、第9-a表、第9-b表、第10表、第11表である。

第9-a表 「資本論」第41章の假定Ⅳの地代表

土地種類	資本 (磅)	利潤 (磅)	生産費 (磅)	生産物 (クォーター)	販売価格 (磅)	収益 (磅)	地代 (磅)
A { A ¹ , A ² , A ³	2½	½	3	1	3	3	0
A ⁴	2½+2½=5	1	6	1+1¼=2¼	3	6¾	3¾
B	2½+2½=5	1	6	2+2¾=4¾	3	13¼	7¼
C	2½+2½=5	1	6	3+3¾=6¾	3	19¾	13¾
D	2½+2½=5	1	6	4+4¾=8¾	3	26¾	20¾
計	20½						

- 1) 前掲書 向坂訳 8分冊 128~132頁には、生産価格不変、追加資本の生産性上昇のばあいについて、敘述はあるが、地代表はないので、筆者が作成した
- 2) 投下資本は、各地とも標準投下資本量でもつて代表されていると考えられるから20½磅としてよいであろう。

第9—b表 「資本論」第43章のエンゲルスの表V

土地種類	生産費 (志)	生産物 (ブツシエル)	販売価格 (志)	収益 (志)	地代 (志)
A	60	10	6	60	0
B	60+60=120	12+15=27	6	162	42
C	60+60=120	14+17½=31½	6	189	69
D	60+60=120	16+20=36	6	216	96
E	60+60=120	18+22½=40½	6	243	123

前掲書 向坂訳 8分冊 179頁 生産価格不変, 追加資本の生産性上昇

第10表 「資本論」第42章 表VI

土地種類	資本 (磅)	利潤 (磅)	生産費 (磅)	生産物 (クォーター)	販売価格 (磅)	収益 (磅)	地代 (磅)
A	2½+2½=5	1	6	1+1½=2½	28½	6	0
B	2½+2½=5	1	6	2+2¾=4¾	28½	12	6
C	2½+2½=5	1	6	3+3¾=6¾	28½	18	12
D	2½+2½=5	1	6	4+4¾=8¾	28½	24	18
計	20			22		60	36

前掲書 向坂訳 154~155頁 生産価格低下, 追加資本の生産性上昇

第9—a表に対応するのは、エンゲルスの第9—b表である。いずれも生産価格不変で追加投資の生産性が上昇するばあいの地代表である。ただし第9—a表は、マルクスによつて表化されていないが、文意にそつて筆者が作成したものである。エンゲルスの表では、土地Aには追加投資は生産価格不変の前提によつてなされえないとしているが、マルクスのばあいは、これと異なつて、土地Aの一部に追加投資されるものとしている。そして、マルクスのばあい、この追加投資された一部の土地には地代が生ずるとされている。もつともこの地代は、あくまで土地Aの一部に追加資本が投下されているかぎりにおいて生ずるとされているのであつて、もし追加投資が一般化すれば消滅するというのである。

投下資本量が増大して生産性が上昇するというのは、あきらかに、そこには生産方法、技術の改良がなされたことを意味する。ところでそのような改良は、徐々に一部の資本によつて採用され、のち一般化するものであるが、さしあたりこの改良を採用した資本は、市場調節的価格よりもその個別的生産価格

を低下しうるので、その差額によつて一の特別利潤を取得する。だが、改良の一般化によつて、市場調節的価格が低下するにいたれば、その差額は消滅するにいたり、したがつてその特別利潤も形成されえなくなる。特別利潤は、ここでは、経過的にみられるにすぎない。

マルクスが、第9—a表にしめしているのは、このよくなばあいをのべたものといつてよいであろう。すなわち、この特別利潤は、工業における個別的な相対的剰余価値の生成と同じ論理にしたがつて形成されているのである。したがつて、これはほんらい地代に転化すべき性質の特別利潤ということとはできないであろう。このことは、差額地代は同一生産部門内で形成された価値実体によつて生成されていないという意味で「虚偽の社会的価値」にほかならなかつたが、第9—a表のA地内において形成された特別利潤は、「強められた労働」として、A地内で形成された価値実体を内容としていることから考えても、地代に転化すべき特別利潤ということとはできない。であるから、あたえられた前提のもとで第Ⅱ形態を論ずるには、エンゲルスの表によるほかないのである。

けれども、個別的な相対的剰余価値の追求をつうじ、「1エーカー当り5磅の資本という新たな比率と、したがつて耕作の改良とが一般化されるや否や、調節的生産価格は2磅^{註(10)}11分の8に低下せざるを得ないであろう。両資本部分間の差異はなくなるであろう」。そのけつか形成される地代は、第10表のようになる。ここでは、市場調節的価格はA地の総投資による平均価格によつて決定されている。なぜなら、生産方法、技術の改良は、「一般にヨリ多くの1エーカー当り資本が充用される（ヨリ多くの肥料、ヨリ多くの機械的労働等）ということにも存し得るし、或いはまた、質的に異なるヨリ生産的な資本投下の実現が、一般にこの追加資本をもつてはじめて可能になるということにもなし得る^{註(11)}」のであつて、第1次投資と第2次投資とは一体化された資本としてのみ意味があることになるからである。かくして総投資の平均価格が、市場調節的となるほかないのである。

註(10)、註(11) 前掲書 向坂訳8分冊 156頁

このようにして、結局のところ、各土地種類は、かつてのように3磅ではな

く、いまや6磅で耕作されることになる。かくして、各土地種類の自然的豊度というときには、この6磅が標準的資本量として想定されることになるのである。いかえれば、新たな条件のもとで土地の耕作のために必要とされる1エーカーあたりの資本総量が変化したことになるのであつて、「この資本総量においては、個々の逐次的資本投下もそれらのそれぞれの作用も区別され難く融合しているのである」^{註(12)}。しかし、そうなれば結局は、「差額地代は、……………当該土地種類の平均生産物と、今では標準的となつた増大した資本投下による最劣等地の生産物とを比較した差額によつて、規定される」^{註(13)}ことになるのである。とすれば、いまや新たな差額地代Ⅰの形成をみたのであつて、差額地代Ⅱは完全に消失したということができるのである。この地代形成についてはエンゲルス^{註(13)}のばあいも同じ考えのようであつて、地代表には本質的な差異は何もない。ここでしめしていないのはそのことによる。

註(12), 註(13) 前掲書 向坂訳 8分冊 157頁

ところでエンゲルスのばあいは、生産価格が上昇するばあいにも、追加投資の生産性が上昇するとして、第11表にしめされた地代表をかかげている。この

第11表 「資本論」第43章のエンゲルスの表XXI

土地種類	生産費 (志)	生産物 (ブツシエル)	販売価格 (志)	収 益 (志)	地 代 (志)
A	60+60=120	5+12½=17½	6⅞	120	0
B	60+60=120	6+15=21	6⅞	144	24
C	60+60=120	7+17½=24½	6⅞	168	48
D	60+60=120	8+20=28	6⅞	192	72
E	60+60=120	9+22½=31½	6⅞	216	96

前掲書 向坂訳 8分冊 184~185頁

前提が矛盾なく成立するには、エンゲルスのいうように、第1次投資の生産性が低下するほかない。しかし、このことが生ずるのは、資本にとって外的な事情が作用するからである。であるとすれば、市場価格はこの表におけるように平均価格によつて規定されるのではなく、あくまで第1次投資の個別的生産価格によつて決定されるといふなければならないように思える。このばあいの改良は追加資本のみによつてなされたといえるのであるから、ほんらい総投資として一体化された資本のように両投資を区別しえないのではない。したがつて

第1次投資は単独で平均利潤を要求しうるのでなければならぬのである。

さて以上にみたように、追加資本の生産性が上昇するばあいには、生産価格が上昇するという例外をのぞけば、市場価格は最劣等地Aの総投資の平均価格によつて決定されるということが出来る。ところが、マルクスは、追加資本の生産性の上昇するばあいにも最劣等地に差額地代が生ずるばあいをあげている。すなわちマルクスは次のようにいつている。

「改良が差当りAの面積の一小部分にしか及ばないとすれば、このヨリ良く耕作された部分は一の超過利潤をもたらすであろう。そして土地所有者はさつそくその全部または一部を地代に転化しようとし、また地代として固定させようとするであろう。かようにして、供給の増大に需要が歩調を合せて進むならば、土地Aがその全面積にわたつて漸次に新たな方法のもとにおかれるに従つて、A質のすべての土地においてつぎつぎに地代が形成され得、そして超過生産性は市場関係に応じて全部または部分的に没収され得るであろう。かくして、増加資本支出の場合におけるAの生産物の平均価格への、Aの生産価格の均等化は、この増加資本支出の超過利潤が地代に固定されることによつて、妨げられ得るであろう。この場合にもまた、前に我々が諸追加資本の生産力が漸減する場合にヨリ優良な諸地所において見たように、生産価格を高めるものは、地代への超過利潤の転化、すなわち土地所有の介入であつて、差額地代はただ単に個別的生産価格と一般的生産価格との差額の結果であるのみではないであろう。土地所有の介入は土地Aについては、Aの平均生産価格による生産価格の規制を妨げるのであるから、個別的生産価格と一般的生産価格との一致を妨げるであろう」^{註④}。けれどもこのような土地所有の介入は、すでに差額地代における範囲をとこえて、絶対地代を取得する行為にほかならない。したがつて、このようなかたちで最劣等地に差額地代が形成されるとはとうてい考えることができないのである。

註④ 前掲書 向坂訳8分冊222～223頁

さてこれまでの考察によつて、「資本論」の差額地代第Ⅱ形態の中には、マ

ルクス自身のあたえた命題に反する内容をふくんでいたことが明らかになったであろう。要約してみよう。

第Ⅱ形態論を展開するにあつて、マルクスは次のようにのべた。「この不等が（不等の諸生産物——筆者）同じ地片に次々に投下される相異なる諸資本について生ずるか、それとも種類を異にする幾つかの地片に充用された諸資本について生ずるかは、豊度の差異または諸資本の生産物の差異には、したがつてヨリ生産的に投下された諸資本部分に対する差額地代の形成には、何らの区別をも生ぜしめ得ない。いずれの場合にも、資本投下は等しいのに土地が異なる豊度を示すのであり、ただⅠにあつては種々の土地種類が社会的資本のうちからその土地に投下された別々の等しい大きさの諸部分についてなすことを、Ⅱにあつては同じ土地が、別々の部分に分けられて次々に投下される一資本についてなす、というだけである」（前掲書向坂訳8分冊109頁）。

しかるに、マルクスは第Ⅱ形態論を、追加資本の生産性が変わらないばあいから始めている。行論のうちにも、またマルクス自身の言葉からも明らかなように、このばあいには、第Ⅱ形態は問題になりえず、ただ第Ⅰ形態の運動をみるにとどまるのである。追加資本の生産性が上昇するばあいは、第Ⅰ次投資の生産性が低下するという例外的なばあいをのぞけば、これまた第Ⅱ形態の形成は生じない。このばあいにみられる超過利潤は、工業におけると同じく、個別的な相対的剰余価値なのであつて、地代として固定化される性質のものということとはできない。しかし、これが借地契約の更新のさいには1エーカーあたり資本支出の標準量の変化が土地の属性として表示されることになり、新たな差額地代Ⅰの形成をみるにいたる。

そこで結局のところ第Ⅱ形態は、一般的には追加資本の生産性が低下するばあいに形成されることになる、ということが出来る。しかしこのばあいにも、生産価格が変わらないというときには、第Ⅱ形態は第Ⅰ形態のなかに包摂されてしまい、事実上は新たな第Ⅰ形態の形成をみるのである。それ故に、第Ⅱ形態固有の形成は、生産価格が低下するばあいであつて、これは最劣等地にも差額地代が生じるばあいにほかならないのである。 (1961.9.10)